

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 AKIBAホールディングス
 コード番号 6840 URL <http://www.akiba-holdings.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下津 弘享
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 五十嵐 英

TEL 03-3541-5068

四半期報告書提出予定日 平成28年8月8日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,116	1.9	△9	—	△14	—	△22	—
28年3月期第1四半期	1,094	△10.0	38	679.2	39	167.9	23	204.2

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 △36百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 22百万円 (193.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△2.52	—
28年3月期第1四半期	2.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	2,158	1,026	46.7	112.39
28年3月期	2,506	1,046	41.7	116.68

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 1,008百万円 28年3月期 1,046百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,000	△7.1	0	—	0	—	△15	—	△1.67
通期	5,000	6.2	180	29.7	170	21.6	90	59.7	10.03

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) iconic storage株式会社、除外 1社 (社名)
 (注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	8,974,484 株	28年3月期	8,974,484 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	2,408 株	28年3月期	2,408 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	8,972,076 株	28年3月期1Q	8,973,329 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は完了しておりますが、この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	7
(企業結合等関係)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境は引き続き改善しておりますが、その多くが非正規社員の増加によるもののため、訪日外国人の消費は旺盛でありながら個人消費が低迷しており、加えて消費税増税の延期による財政健全化の遅れや、英国のEU離脱により為替の乱高下など、先行きはより一層不透明な状態が続いております。

そのような状況において当社グループは、引き続き各グループ間の事業シナジーの発揮に努めて様々な施策を打ってまいりましたが、主力であるメモリ製品製造販売事業及び通信コンサルティング事業が、第4四半期に売上が集中する傾向があること、ならびに、第1四半期の売上を見込んでいた複数の案件が第2四半期以降に期ずれしたことから、当第1四半期は厳しい状況で推移いたしました。

こうした状況の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,116百万円（前年同期比1.9%増）、営業損失は9百万円（前年同期は38百万円の利益）、経常損失は14百万円（前年同期は39百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は22百万円（前年同期は23百万円の利益）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

① メモリ製品製造販売事業

メモリ製品製造販売事業は、当第1四半期においてはPCメーカー向けの販売は堅調に推移いたしました。産業機器向けの販売が伸びなかったことから利益面では苦戦し、当第1四半期連結累計期間の売上高は733百万円（前年同期比7.6%減）、営業損失は4百万円（前年同期は1百万円の営業損失）となりました。

② ウェブソリューション事業

ウェブソリューション事業は、当第1四半期からiconic storage株式会社がグループに加わったことにより、取引先、協業先の開拓が進み、当第1四半期連結累計期間の売上高は24百万円（前年同期比228.7%増）、営業損失は0百万円（前年同期は4百万円の営業損失）となりました。

③ コンテンツ事業

コンテンツ事業は、音楽制作において引き続きCD業界の不振が続くとともに売上原価が増加していること、ならびに、前期から始めたコンテンツコラボレーションカフェにおいて稼働率が高いものの物販が伸びなかったことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は133百万円（前年同期比32.5%増）、営業損失5百万円（前年同期は2百万円の営業損失）となりました。

④ 通信コンサルティング事業

通信コンサルティング事業においては、当第1四半期からiconic storage株式会社がグループに加わったことにより売上規模が拡大したほか、パディネットの主力事業であるBPOサービスが好調に推移いたしました。Wi-Fiレンタル事業の売上が当初の想定に届かず、当第1四半期連結累計期間の売上高は226百万円（前年同期比17.4%増）、営業損失7百万円（前年同期は32百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は1,689百万円となり、前連結会計年度末2,042百万円と比べ353百万円減少いたしました。

主な増減要因は、現金及び預金の減少168百万円、受取手形及び売掛金の減少193百万円、及び原材料の増加9百万円であります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は469百万円となり、前連結会計年度末463百万円と比べ5百万円増加いたしました。

主な増減内訳は、のれんの増加2百万円であります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は934百万円となり、前連結会計年度末1,210百万円と比べ276百万円減少いたしました。

主な増減内訳は、買掛金の減少266百万円、未払法人税等の減少32百万円であります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は197百万円となり、前連結会計年度末248百万円と比べ50百万円減少いたしました。

主な増減内訳は、長期借入金の減少49百万円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,026百万円となり、前連結会計年度末1,046百万円と比べ20百万円減少いたしました。

主な増減内訳は、利益剰余金の減少22百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月13日に公表いたしました業績予想から修正はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間において、iconic storage株式会社の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	845,839	677,595
受取手形及び売掛金	824,689	630,725
商品及び製品	194,971	194,651
仕掛品	41,178	40,345
原材料	53,235	62,267
その他	87,045	88,017
貸倒引当金	△4,192	△4,363
流動資産合計	2,042,767	1,689,240
固定資産		
有形固定資産	23,858	23,257
無形固定資産		
のれん	346,740	349,011
その他	3,179	3,171
無形固定資産合計	349,919	352,183
投資その他の資産		
その他	151,980	156,112
貸倒引当金	△62,361	△62,315
投資その他の資産合計	89,618	93,796
固定資産合計	463,396	469,236
資産合計	2,506,163	2,158,477
負債の部		
流動負債		
買掛金	499,811	232,910
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	199,728	199,728
未払法人税等	49,712	17,338
役員賞与引当金	5,000	—
賞与引当金	21,367	16,306
返品調整引当金	10,108	10,446
その他	75,238	107,587
流動負債合計	1,210,965	934,316
固定負債		
長期借入金	215,008	165,076
退職給付に係る負債	19,849	20,581
資産除去債務	2,901	2,915
その他	10,550	9,248
固定負債合計	248,309	197,821
負債合計	1,459,275	1,132,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,000	700,000
資本剰余金	433,443	433,443
利益剰余金	△78,787	△101,475
自己株式	△506	△506
株主資本合計	1,054,148	1,031,461
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△7,260	△23,034
その他の包括利益累計額合計	△7,260	△23,034
非支配株主持分	—	17,912
純資産合計	1,046,888	1,026,339
負債純資産合計	2,506,163	2,158,477

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,094,883	1,116,144
売上原価	902,447	905,312
売上総利益	192,436	210,832
販売費及び一般管理費	154,018	220,592
営業利益又は営業損失(△)	38,418	△9,760
営業外収益		
受取利息	13	12
為替差益	275	—
受取出向料	888	—
債務勘定整理益	1,229	1,229
営業支援金収入	—	1,500
雑収入	230	452
営業外収益合計	2,637	3,194
営業外費用		
支払利息	1,564	1,293
為替差損	—	7,091
雑損失	18	9
営業外費用合計	1,582	8,394
経常利益又は経常損失(△)	39,473	△14,959
特別利益		
貸倒引当金戻入額	596	46
特別利益合計	596	46
特別損失		
固定資産除却損	686	—
特別損失合計	686	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	39,382	△14,913
法人税、住民税及び事業税	14,489	4,647
法人税等調整額	1,829	1,107
法人税等合計	16,318	5,755
四半期純利益又は四半期純損失(△)	23,064	△20,668
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	2,019
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	23,064	△22,687

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	23,064	△20,668
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△802	△15,773
その他の包括利益合計	△802	△15,773
四半期包括利益	22,261	△36,442
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,261	△38,461
非支配株主に係る四半期包括利益	—	2,019

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1.
	メモリ製品 製造販売 事業	ウェブソリ ューション 事業	コンテンツ 事業	通信コンサ ルティング 事業	小計		
売上高							
外部顧客へ売上高	794,386	7,398	100,605	192,492	1,094,883	—	1,094,883
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	794,386	7,398	100,605	192,492	1,094,883	—	1,094,883
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△1,545	△4,157	△2,465	32,247	24,078	14,340	38,418

(注) 1. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益の調整額14,340千円には、経営指導料等のセグメント間取引14,340千円が含まれております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1.
	メモリ製品 製造販売 事業	ウェブソリ ューション 事業	コンテンツ 事業	通信コンサ ルティング 事業	小計		
売上高							
外部顧客へ売上高	733,279	24,324	133,304	225,234	1,116,144	—	1,116,144
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	862	862	△862	—
計	733,279	24,324	133,304	226,097	1,117,007	△862	1,116,144
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△4,737	△914	△5,213	△7,612	△18,477	8,717	△9,760

(注) 1. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. セグメント利益の調整額8,717千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△23,871千円およびその他調整額32,588千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。その他調整額は、主にセグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料等の消去であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 iconic storage株式会社

事業の内容 コールセンター事業、システム開発事業、コンサルティング事業

(2) 企業結合を行った理由

当社グループは、メモリ製品その他電子部品・電子機器等の開発・製造・販売事業を行ってまいりましたが、安定的な成長を可能とする事業基盤の構築と新たな収益源の獲得を目指し、通信コンサルティング事業、ウェブソリューション事業及びコンテンツ事業に進出、事業の多角化と各事業間のシナジーを追求してまいりました。このような状況において当社は、今般新たに、これらの事業戦略の推進に寄与すると考え、コールセンター運営事業、コールセンター構築コンサルティング事業、携帯アプリ・ウェブサイト等のシステム開発事業を行っているアイコニック社を当社にて買収することといたしました。

アイコニック社は、システム開発事業を行っておりましたが、平成27年5月期に事業譲受により、コールセンター事業に参入したことから、平成28年5月期においては、売上高、利益とも大きく伸ばしており、当該分野における新規受注も進んでいることから、当社グループへの収益貢献が見込まれます。アイコニック社より提出を受けた業績予測では、平成28年5月期において売上高246百万円、営業利益41百万円、当期純利益25百万円を見込んでおり、次期以降についても更なる成長戦略を計画しております。また、本件統合は、主に以下の2点において、当社グループの既存事業とのシナジーを発揮するものと見込んでおります。1点目は、通信コンサルティング事業において、株式会社バディネット（以下「バディネット社」といいます）が、コールセンター業務の受託事業が大きく拡大していることから、その更なる規模的拡大に貢献すること及びバディネット社がアイコニック社の持つノウハウを吸収することで、より効率的な運用の実現とサービスの質的向上が見込まれることであります。2点目は、ウェブソリューション事業において、株式会社エッジクルーは、主に業務系システムの受託開発を行っており、他方、アイコニック社は、アプリのデザイン・開発を主に手掛けていることから、システム開発関連事業分野の中でも異なる領域の事業リソースを当社グループが有することとなり、ウェブソリューション事業の事業領域の拡大が見込まれることであります。

(3) 企業結合日

平成28年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金による株式の取得

(5) 結合後企業名称

結合後の企業名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

51.00%

(7) 取得企業を決定するにいたった主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、被取得企業の議決権の51.00%を取得したためです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年4月1日より平成28年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	43,347千円
取得原価		43,347千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

26,805千円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

- (3) 償却方法及び償却期間
5年間にわたる均等償却

(重要な後発事象)

当社及びiconic storage株式会社(以下、「アイコニック社」といいます。)は、平成28年7月29日開催の両社の取締役会において、当社を完全親会社とし、アイコニック社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

1. 株式交換の概要

- (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業 iconic storage株式会社

事業の内容 コールセンター事業、システム開発事業、コンサルティング事業

- (2) 株式交換の目的

通信コンサルティング事業の規模の拡大及び質的な向上、ならびにウェブソリューション事業の事業領域の拡大を目的として、アイコニック社と締結している平成28年3月31日付基本合意書及び平成28年7月29日付株式交換契約書に基づき、アイコニック社の株式を追加取得いたします。追加取得する予定の株式の議決権比率は49.0%であり、当該取引により当社の持株比率は100%となります。

- (3) 株式交換の効力発生日

平成28年8月31日(予定)

- (4) 株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社とし、アイコニック社を株式交換完全子会社とする株式交換であります。

本株式交換は、当社については、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、株主総会による承認を受けずに、アイコニック社については、平成28年8月30日開催予定の臨時株主総会において、本株式交換契約の承認を受けたうえで、平成28年8月31日を効力発生日として行われる予定です。

- (5) 結合後企業の名称

結合後の企業名称の変更はありません。

- (6) 取得する議決権比率

取得直前に所有している議決権比率 51.00%

企業結合日に追加取得する議決権比率 49.00%

取得後の議決権比率 100.0%

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

- (1) 取得原価及びその内訳

現時点では確定しておりません。

(2) 株式交換に係る割当ての内容

会社名	当社 (株式交換完全親会社)	アイコニック社 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る 割当比率	1	295.90
本株式交換により 割当交付する株式数	当社普通株式：218,078株（予定）	

株式交換比率及び株式交換により発行する当社の交付株式数等につきましては、当社については市場株価方式により算定し、アイコニック社株式については第三者機関に株式価値の算定を依頼し、その算定結果を踏まえて、両社協議の上決定しております。